

# 第2章

## 国際収支構造の変化と日本経済

- 第1節 日本の国際収支の動向
- 第2節 経常収支変動の評価
- 第3節 日本経済の発展と今後の国際収支

要旨

1. 2001年の経常収支動向とその特徴

2001年の経常収支黒字は前年から17.3%縮小し10兆6,523億円となった。これは所得収支黒字が大幅に拡大したものの、世界経済の減速を受けて輸出が減少し貿易収支黒字が大幅に縮小したことによる。

これまでの経常収支黒字の縮小は、国内景気拡大局面において輸入が増加し貿易収支黒字が縮小することにより生じていた。今回はこれまでの局面と異なり、国内景気の減速により輸入の伸びが鈍化する一方、世界経済の減速により輸出が大幅に減少したことから貿易収支黒字及び経常収支黒字の縮小につながった。

2. 経常収支の項目別動向及び資本収支の動向

2001年の貿易収支黒字は輸出の減少を主要因として縮小した。これにより日本の国際競争力が構造的に衰えたのではないかとの懸念もある。しかし、輸出の減少及び貿易収支の黒字縮小は日本だけに見られたわけではなく、世界経済の減速を背景として東アジアの多くの国等でも見られた事象である。

サービス収支は赤字で推移しており、その背景には旅行収支の大幅赤字がある。他方、特許等使用料については近年技術輸出の増加を背景に受取額が拡大し、収支は赤字縮小傾向にある。

所得収支黒字は対外資産の累積を背景に1990年代以降収支は拡大傾向を強め、貿易収支に匹敵する規模となった。

日本の資本収支は赤字（資本流出）を継続している。対内直接投資、対外直接投資ともに大規模なM & Aの増加を背景に最近では拡大しているが、日本の対内直接投資は経済規模との関係でも小さく対外直接投資を大幅に下回っている。

1. 2001年の経常収支動向<sup>1</sup>とその特徴

a 2001年の経常収支動向

（貿易収支黒字の縮小、所得収支黒字の拡大、サービス収支赤字の継続）

2001年の経常収支黒字は10兆6,523億円（GDP比2.1%）となり、2000年の12兆8,755億円（GDP比2.5%）と比べるとマイナス17.3%の縮小となった（第2-1-1表）。その内訳は、貿易収支黒字は8兆5,270億円となり前年比マイナス32.1%と大きく縮小する一方で、所得収支黒字は8兆4,007億円となり

前年比29.1%と大幅に拡大した。他方、サービス収支赤字は5兆3,150億円（前年比3.5%の赤字拡大）と変化幅が小さく、シェアの小さい経常移転収支赤字は9,604億円（同9.4%の赤字縮小）であった。2001年の経常収支黒字が縮小したのは、このように所得収支が黒字幅を大幅に拡大したものの、2001年に入ってから世界経済の減速を受けて輸出<sup>2</sup>が大きく減少し、貿易収支黒字が大幅に縮小したことによる。

1 国際収支統計の計上方法変更により1996年以前の数字は旧計上方法による数字を使用。  
2 本章における「輸出」、「輸入」とは特段の断りなき限りそれぞれ「輸出金額」、「輸入金額」を指す。

第2-1-1表 日本の経常収支動向

(兆円)

	90年	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年
経常収支	6.5	7.2	11.7	15.5	13.1	12.9	10.7
前年比(%)	25.7	31.1	64.0	32.3	15.9	1.4	17.3
貿易・サービス収支	3.9	2.3	5.8	9.5	7.9	7.4	3.2
前年比(%)	35.3	66.7	148.9	65.2	17.5	5.5	56.8
貿易収支	10.1	9.1	12.3	16.0	14.0	12.6	8.5
前年比(%)	9.0	26.3	35.3	29.8	12.3	10.4	32.1
輸出	40.7	43.6	49.5	48.9	45.8	49.5	46.6
前年比(%)	8.8	8.2	13.7	1.3	6.3	8.1	5.9
輸入	30.6	34.5	37.2	32.9	31.8	37.0	38.0
前年比(%)	16.2	23.5	7.9	11.6	3.4	16.3	3.0
サービス収支	6.2	6.8	6.5	6.5	6.2	5.1	5.3
前年比(%)	22.1	25.8	3.5	1.3	4.7	16.5	3.5
所得収支	3.3	5.8	7.0	7.1	6.6	6.5	8.4
前年比(%)	3.5	39.8	21.1	1.5	8.0	1.0	29.1
経常移転収支	0.7	1.0	1.1	1.1	1.4	1.1	1.0
前年比(%)	55.4	34.8	9.6	7.0	21.0	23.6	9.4

(資料) 日本銀行「国際収支統計」から作成。

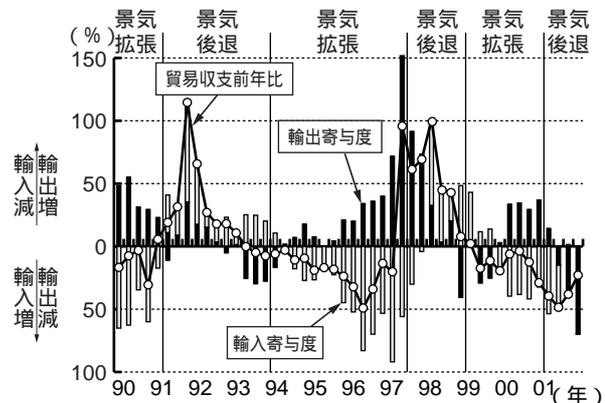
## s その特徴

景気減速下での経常収支及び貿易収支の黒字縮小  
 それでは、このような経常収支黒字の縮小はどのようにして起こったのだろうか。これまでの経常収支の変動は主に貿易収支の変動の影響を大きく受けており、国内景気拡張局面において輸入の増加を通じ貿易収支黒字の縮小が経常収支黒字の縮小につながっていた。しかしながら、2001年においては国内景気減速下で貿易収支、経常収支の黒字縮小が生じている(第2-1-2図)。

経常収支と経済成長の関係については、国内景気が拡張すると需要の増大を通じて輸入が増えるために経常収支黒字が縮小するのに対し、国内景気が後退すると輸入の減速を通じて経常収支黒字は拡大するというのが過去の傾向であった。しかし、今回の経常収支黒字の縮小は日本の景気が減速する中で生じており、この点がこれまでの経常収支黒字縮小局面とは異なる特徴である。

この主な背景としては、国内景気の減速により輸入の伸びが鈍化する一方、世界経済の減速により輸出が大幅に減少したことから、貿易収支黒字及び経常収支黒字の縮小につながったと考えられる。

第2-1-2図 貿易収支の輸出入寄与度と景気循環



(資料) 財務省「貿易統計」、内閣府「国民経済計算」「景気基準日付」から作成。

## 経常収支構造の変化

次に、経常収支の構造はどのように変化しているのだろうか。2001年の経常収支動向を、経常収支黒字が縮小した前回の局面である1996年と比較すると、日本の経常収支構造に変化が生じていることがわかる。

2001年の経常収支黒字は5年前の1996年に比べ約3.5兆円の拡大となった。しかしながらその内訳を見ると、1996年に比べ貿易収支は黒字を縮小、サービス収支は赤字を縮小する一方、所得収支黒字は約2.6兆円の大幅拡大となっている。このように、所

得収支黒字は今や貿易収支黒字に匹敵する規模にまで拡大しており、経常収支黒字の大きな構成要素となっている（第2-1-3図）。

## 2. 経常収支の項目別動向及び資本収支の動向

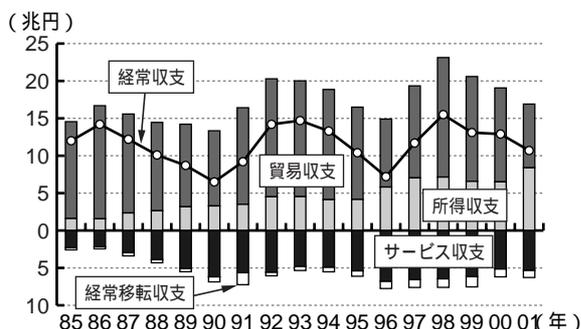
### a 貿易・サービス収支

2001年の貿易収支動向<sup>3</sup>

（2001年の動向）

2001年の輸出は2年ぶりに減少に転じ、前年比マイナス5.2%の4兆8,792億円となった。一方、輸入は2年連続で増加し、同3.6%増加の4兆2,415億円となった。この結果、貿易収支<sup>4</sup>は6兆5,637億円となり、前年比マイナス38.7%の大幅縮小となった。

第2-1-3図 経常収支項目別推移



（資料）日本銀行「国際収支統計」から作成。

これは前回の貿易収支の黒字縮小局面である1996年の6兆7,379億円をも下回り、現統計ベースで最も低い水準である。

輸出入数量指数（季節調整値）<sup>5</sup>の前期比を見ると、1999年央以降増加していた輸出数量は2000年第3四半期以降2001年末にかけて減少した。他方、輸入数量は輸出数量にやや遅れ、2001年に入り減少基調に転じた<sup>6</sup>。

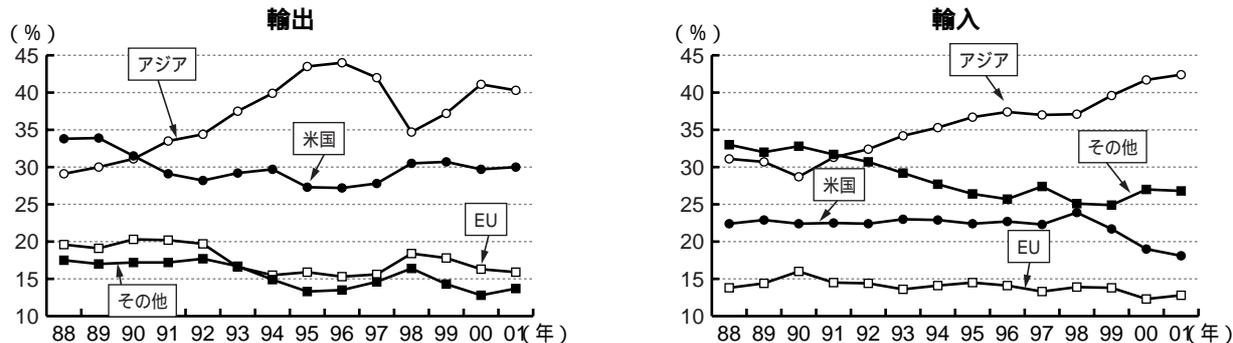
（世界各国で減少した2001年の輸出）

このような輸出減少をもって、日本の国際競争力の衰えを指摘する声もある。しかしながら、上述のような2001年の輸出減少及び貿易収支の黒字縮小（赤字拡大）は日本だけに見られた事象ではなく、韓国、香港、タイ、マレーシア、フィリピンといった東アジアの多くの国等でも見られた事象であった。こうした点からも、2001年の輸出減少及び貿易収支の黒字縮小は、主に2000年以降の世界経済の減速に大きく影響を受けた結果と考えられ、それだけによって日本の産業の国際競争力<sup>7</sup>が急激に低下したと判断できるものではない。

### アジア<sup>8</sup>との貿易関係の拡大

輸出入動向を地域別に見るとどうであろうか。第2-1-4図によれば、日本はアジアとの貿易関係を

第2-1-4図 輸出入の主要地域別割合の推移



（資料）財務省「貿易統計」から作成。

3 地域別・品目別の詳細な貿易動向の分析を行うため、ここでは通関ベースの財務省「貿易統計」を使用した。

4 貿易統計の「貿易バランス」を指す。

5 貿易統計から米国センサス局（X-11）法により算出。

6 2001年の第4四半期頃になると輸出入数量とも減少傾向が弱まり、2002年に入ると輸出入数量は増加に転じつつある。

7 国際競争力と経常収支、輸出の関係についてはそれぞれ第2節、第3節を参照。

8 ここでアジアとは、大韓民国、朝鮮民主主義人民共和国、中華人民共和国、台湾、モンゴル、香港、ヴィエトナム、タイ、シンガポール、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア、カンボディア、ラオス、ミャンマー、インド、パキスタン、スリ・ランカ、モルディブ、バングラディシュ、東ティモール、マカオ、アフガニスタン、ネパール、ブータンの26の国・地域を指す。

深めてきたことが確認される。

対世界輸出に占めるアジアへの輸出割合は、1991年には34%であったのに対して、2001年には40%まで高まっており、他方、米国やEUへの輸出割合は同時期に4%程度減少した。

輸入についてもアジアのプレゼンスが高まっている。2001年のアジアからの輸入割合は42%となり、1991年の31%から10%以上拡大している。中でも中国からの輸入額は2001年8月には、米国からの輸入額を初めて上回った。この結果2001年の中国からの輸入額は7兆円に達しており、米国からの輸入額7.7兆円に迫る規模となっている。

#### 品目別輸出入動向

品目別に2001年の輸出動向を見てみると、自動車为好調な反面、IT関連材は、世界的な半導体市況下落等に見られるいわゆる「ITバブル」の崩壊もあって輸出減少となった<sup>9</sup>。

1990年代半ばと比較すると、自動車や科学光学機器が輸出金額シェアを拡大している一方、半導体等電子部品や事務用機器等がシェアを落としている。その背景には製造業の組立工程がアジアへ移管されたことにより科学光学機器等の資本財輸出が増加する一方、現地生産が代替することにより国内からの完成品輸出が減少していること等が挙げられる。

次に2001年の輸入動向を見ると、国内のIT需要低迷を反映して半導体等電子部品や事務用機器の輸入が減少したものの、繊維製品、化学製品、食料品が増加する等、輸入総額では同3.6%と2年連続の増加となり、過去最大の42兆4,155億円となった。

1990年代半ばと比較すると、アジアからの輸入を中心に事務用機器や半導体等電子部品が輸入割合を拡大している。そのほか、原油価格の上昇<sup>10</sup>を反映して、原粗油のシェアも2001年には11.1%と1995年の8.9%から拡大した。

#### サービス収支の動向

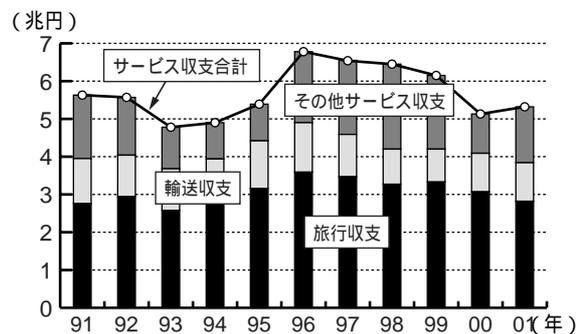
2001年のサービス収支赤字は前年より3.5%拡大して5兆3,150億円となり、GDP比で1.1%となっ

た。サービス収支は、旅行、運輸等海外旅行先での消費や運賃、また特許権使用料の受払等の項目から構成されている。近年、世界のサービス貿易の取引内容が多様化するとともに、その受取及び支払の規模は拡大しており、財貿易の2割を超す規模となっている。

第2-15図は日本のサービス収支の推移を示したものである。日本のサービス収支は一貫して赤字で推移し、その内訳は約5割超が旅行収支であり、輸送収支とその他サービス収支が約2割ずつを占める。日本のサービス収支赤字の要因としては、日本人海外旅行者数に比べて訪日外国人旅行者数が少ないために旅行収支が大幅な赤字となっていることや、輸送収支に含まれる航空旅客輸送が赤字であること等が挙げられる。2001年のサービス収支については、2001年9月の米国同時多発テロの発生により海外旅行者数が大幅に減少したため、旅行収支、輸送収支はそれぞれ2兆8,168億円、1兆166億円の赤字となり、それぞれ前年比8.3%、0.7%と、ともに赤字を縮小した。

その他サービス収支は幅広い取引を包含しているが、中でも国際的な技術競争力を示す指標の1つとして特許等使用料収支が注目される。特許等使用料収支は赤字縮小傾向にあり、2001年には800億円の赤字となっている。特許等使用料には特許権、商標権等の工業所有権や著作権等の使用料等が計上され、アジアに対して黒字、欧米に対して赤字という

第2-15図 サービス収支項目別推移



(資料)日本銀行「国際収支統計」から作成。

9 2000年の大幅な輸出増加を牽引したのはIT関連財であった。

10 通年の累計金額と累計数量を用いて原油通関価格を算出すると、1995年の平均価格は18.1ドル/バレル、2001年の平均価格は25.1ドル/バレルとなる。

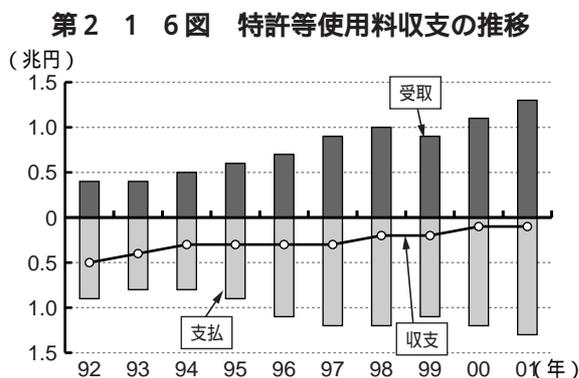
傾向があるが、近年受取額の拡大に伴って全体の赤字幅が縮小しつつある（第2-1-6図）。

なお、総務省「科学技術研究調査」によると、技術輸出の増加が1990年代以降顕著である。1990年度には3,394億円であった全産業の技術輸出額は、2000年度にはその3倍を超える1兆579億円もの規模となっている。特に、自動車工業では1990年度の6.5倍、通信・電子・電気計測器や化学産業では2.2倍、医薬品は3.5倍と着実に収入を拡大している（第2-1-7図）。

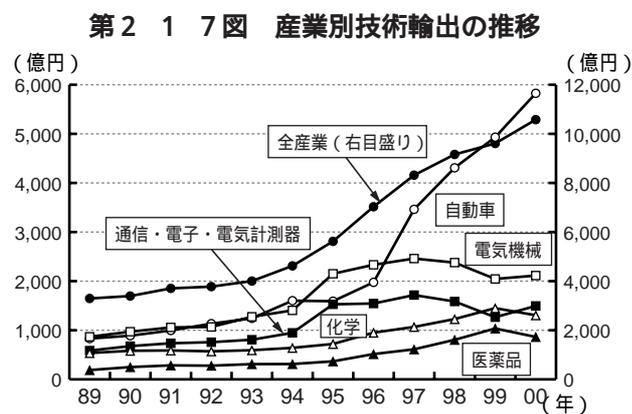
## 5 所得収支

### 所得収支の動向

2001年の所得収支黒字は前年比29.1%増の8兆



（資料）日本銀行「国際収支統計」から作成。



（資料）総務省「科学技術研究調査」から作成。

4,007億円となった。上述のように貿易収支が大きく変動し、サービス収支が赤字基調で安定的であるのと対照的に、所得収支は一貫して安定的な拡大基調にある（前掲第2-1-1表）。

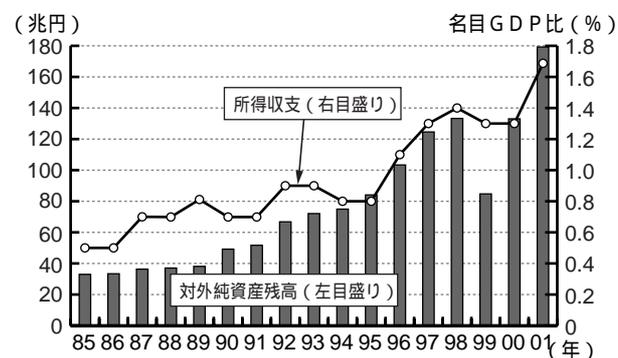
所得収支黒字は1990年代以降拡大傾向を強め、近年貿易収支黒字に迫る勢いで拡大してきた。こうした所得収支黒字の拡大は、日本の対外資産が積み上がり、対外投資から得られる利子や配当収入を中心とする所得が次第に増加してきたことを示している。日本の対外純資産残高は経常収支黒字の累積を背景に、1980年代以降年々拡大傾向にあり、2001年末には179兆円に達した<sup>11</sup>（第2-1-8図）。

### 所得収支の内訳

所得収支は雇用者報酬と投資収益とに大別される。2001年の所得収支黒字8兆4,007億円のうち、雇用者報酬の収支はマイナス49億円である。これに対し投資収益の収支は8兆4,056億円、GDP比1.7%となっており、所得収支黒字のほとんどが投資収益の黒字から成り立っている。

投資収益はさらに証券投資収益、直接投資収益、その他投資収益に分類される。2001年の証券投資収益、直接投資収益、その他投資収益の収支はそれぞれ6兆2,269億円、1兆5,433億円、6,355億円となり、

## 第2-1-8図 日本の所得収支と対外純資産残高の推移



（資料）内閣府「国民経済計算」、日本銀行「国際収支統計」から作成。

11 1999年には、円高による外貨建資産の評価減等による対外資産残高の減少、及び外国人投資家の積極的投資や本邦株価の上昇による非居住者保有株式の評価増等による対外負債残高の増加のため、対外純資産残高は減少した（大蔵省（2000））。

投資収益黒字の大半は証券投資収益黒字が占めている(第2-19図)。

証券投資収益は1990年代半ば以降拡大基調をたどっている。2001年には過去最大となり、GDP比で1.2%を超える水準に達した。この背景としては、対外純資産の累積の果実という長期的側面と、2000年以降の円安という短期的側面が考えられる。

#### d 資本収支の動向

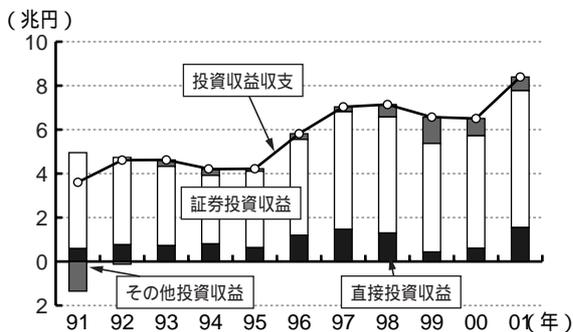
##### 資本収支の動向

2001年の資本収支は、6兆1,726億円の赤字(資金流出)で前年比34.5%の赤字縮小となった。資本収支とは居住者と非居住者との間で行われる資産ま

たは負債の受取及び支払を指し、投資収支とその他資本収支に大別される。資本収支のほとんどの割合を占める投資収支は、さらに直接投資、証券投資、金融派生商品、その他投資に分類される。

2001年の資本収支赤字の内訳は、投資収支が5兆8,264億円の赤字で前年比30%の赤字縮小となり、その他資本収支は3,462億円の赤字で前年比65%の赤字縮小となった。さらに投資収支の内訳は、直接投資が3兆9,000億円の赤字、証券投資が5兆6,291億円の赤字、金融派生商品が1,853億円の黒字、その他投資が3兆5,175億円の黒字となっている。經常収支の黒字基調を続ける日本は、その反面、資本収支が赤字(資本の流出)基調で推移している(第2-10表)。

第2-19図 投資収益収支の内訳



(資料) 日本銀行「国際収支統計」から作成。

##### 対内投資が対外投資を大幅に下回る直接投資

2001年の日本の対外直接投資は4兆6,586億円となり、1990年の7兆3,518億円以来の高水準となった。これに対し、諸外国からの2001年の対内直接投資は7,585億円となり、2年連続の減少となった。この結果、収支は3兆9,000億円の流出超となり、資本流出が拡大した。

直接投資には株式取得、再投資収益、資金貸借が含まれる。日本では、これまで対内直接投資が対外

第2-10表 日本の資本収支動向

(兆円)

	96年	97年	98年	99年	2000年	2001年
資本収支	3.3	15.1	17.1	6.3	9.4	6.2
前年差	-	11.8	1.9	10.8	3.1	3.3
投資収支	3.0	14.6	15.2	4.4	8.4	5.8
前年差	-	11.7	0.5	10.8	4.1	2.6
直接投資	2.5	2.8	2.7	1.1	2.5	3.9
前年差	-	0.2	0.0	1.6	1.4	1.4
証券投資	3.7	4.1	5.8	3.0	3.8	5.6
前年差	-	7.8	9.9	2.8	0.8	1.8
金融派生商品	0.8	0.7	0.1	0.3	0.5	0.2
前年差	-	0.1	0.8	0.4	0.2	0.7
その他投資	4.0	15.3	6.7	0.1	1.6	3.5
前年差	-	19.4	8.6	6.8	1.7	5.1
その他資本収支	0.4	0.5	1.9	1.9	1.0	0.5
前年差	-	0.1	1.4	0.0	0.9	0.5

(資料) 日本銀行「国際収支統計」から作成。

直接投資を大幅に下回って推移してきた（第2-11図）。

最近の特徴としては、対内直接投資及び対外直接投資ともに大規模なM & Aが目立っており、1999年等の対内直接投資の拡大はこれを反映している。日本の対内直接投資はGDP比で0.2%、対外直接投資は同0.9%程度と経済規模に比べとも小さいが、今後グローバル化の更なる進展に伴い、対内直接投資及び対外直接投資ともに拡大基調に向かうことが期待される。

#### 5兆円を超える証券投資の流出

証券投資とは、配当や利子の入手等を目的とした株式や債券等の取引である。2001年の日本の対外証券投資は13兆675億円、対内証券投資は7兆4,384億円となり、収支は5兆6,291億円の資金流出となった。

歴史的には、プラザ合意後の1986年に17.2兆円とGDP比5%にも上る証券投資の流出が起こった

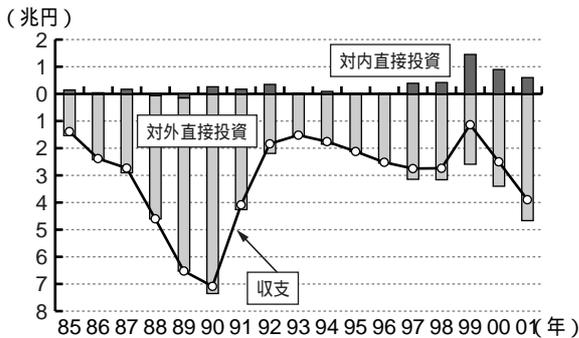
が、その後は徐々に減少した。1990年以降の証券投資は、1990年、1991年及び1997年の資金流入を除き、数兆円程度の資金流出で推移している（第2-12図）。

証券投資は株式投資と債券投資（中長期債投資及び短期債投資）に大別される。日本では近年、対外証券投資は中長期債投資が中心となる一方、対内証券投資は株式投資が中心となっている（第2-13図）。

#### （対外証券投資）

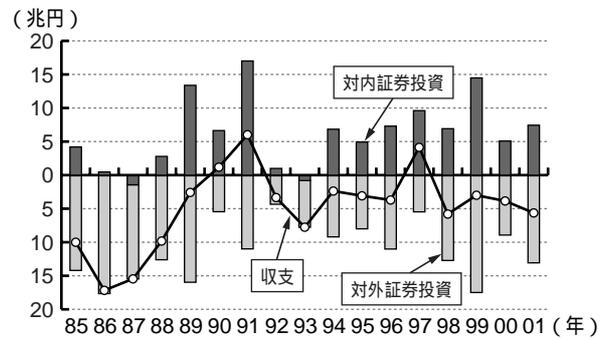
対外証券投資は1980年代後半拡大していたが、1990年代に入ると伸び悩み、その後再び拡大基調となっている。これは、対外証券投資の大半を占める対外債券投資、特に対外中長期債投資の動きと一致しており、機関投資家の動向が背景にある。生保を中心とする機関投資家は、1980年代後半には外債投資を活発に行っていたのに対し、1990年代前半には

第2-11図 直接投資の推移



（資料）日本銀行「国際収支統計」から作成。

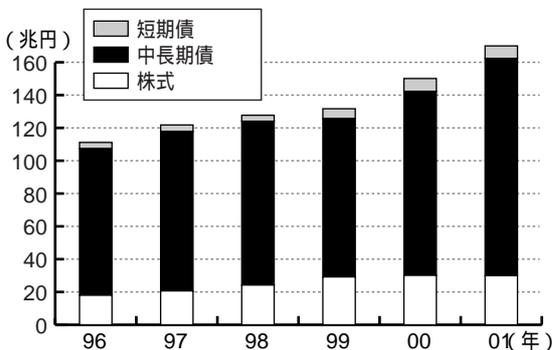
第2-12図 証券投資の推移



（資料）日本銀行「国際収支統計」から作成。

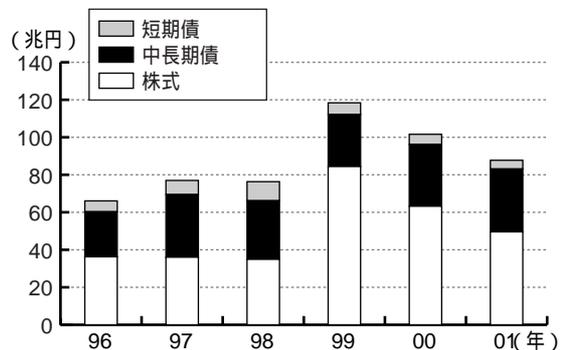
第2-13図 対内外証券投資残高の推移

#### 対外証券投資残高



（資料）財務省「対内及び対外証券投資の状況」から作成。

#### 対内証券投資残高



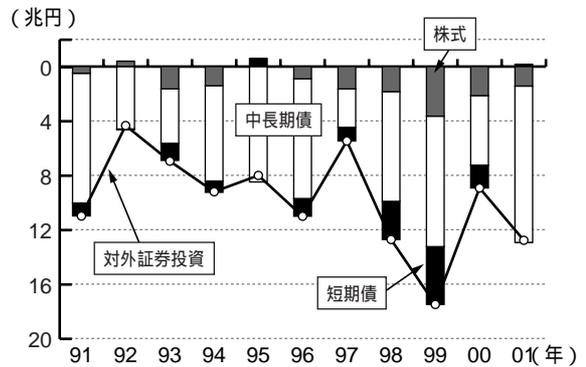
バブル崩壊や円高進行を通じリスク資産を抑制した。1990年代後半以降は国内運用難や内外金利差を背景として、欧米債を中心に外債の取得超過を拡大しつつある。

一方、対外株式投資は米国の株高を背景に1996年以降拡大していたものの、2000年以降、ITバブル崩壊や世界経済減速に伴う株式市況の悪化を反映し、減少している（第2-1-14図）。

（対内証券投資）

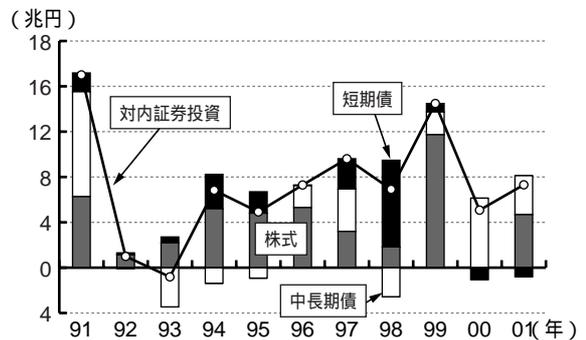
対内証券投資は1980年代後半には対内中長期債投資中心であったが、1990年代以降、対内株式投資が中心となっている。1980年代後半には円高が進行する中、外国人投資家による日本国債の取得が活発であったが1990年代以降は消極化している。これに対し対内株式投資は1990年代以降、変動しながらも増加基調にある。これは、日本株の割安感や日本企業への期待感等から外国人投資家による日本株投資が積極化していることの表れである（第2-1-15図）。

第2-1-14図 対外証券投資の内訳



（資料）日本銀行「国際収支統計」から作成。

第2-1-15図 対内証券投資の内訳



（資料）日本銀行「国際収支統計」から作成。